

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)														
							歳入総額	×	5,445,644	6,688,669	実質収支比率	8.0	1.3															
市町村名		大月町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	5,119,930	6,583,578	経常収支比率	83.2	93.7															
							財源超過	×	325,714	(※1)	(85.8)	(96.3)																
							首都	×	84,489	標準財政規模	3,015,771	2,804,376																
							近畿	×	241,225	財政力指数	0.18	0.19																
人口		令和2年国調(人)		4,434		産業構造 (※5)		中部	×	204,520	-20,112	公債費負担比率	18.2	19.7														
								過疎	○	91,445	29,820	健全化判断比率																
								山振	×	0	0	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口 (※7)		令和04.01.01(人)		4,712		区分	令和2年国調		平成27年国調		低開発	×	0	0	連結実質赤字比率	-	-											
											うち日本人(人)	4,699	533	676	指数表選定	○	295,965	9,708	実質公債費比率	10.3	10.2							
		令和03.01.01(人)		4,805		27.9		30.5																				
																				うち日本人(人)	4,786	292	325	基準財政収入額	481,768	495,500	資金不足比率 (※4)	
		増減率 (％)		-1.9		第2次		15.3		14.7																		
																						うち日本人(%)	-1.8	第3次	1,084	1,215	標準税収入額等	597,601
面積 (km ²)		102.94		56.8		54.8				2,532,239		2,628,908																
人口密度 (人/km ²)		43								3,575,077		3,515,028																
世帯数 (世帯)		2.198																										
職員の状況																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	5,768,542	5,932,135																	
	市区町村長	1	7,055		一般職員	95	266,285	2,803	うち公的資金	5,258,672	5,314,166																	
	副市区町村長	1	6,080		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	4,345,505	4,455,642																	
	教育長	1	5,632		うち技能労務職員	5	11,945	2,389	債務負担行為額 (支出予定額)	122,783	132,902																	
	議会議長	1	2,440		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-																	
	議会副議長	1	1,960		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																	
	議会議員	8	1,750		合計	95	266,285	2,803	積立金現在高	1,062,224	970,779																	
									減債基金	275,007	278,705																	
									その他特定目的基金	710,818	692,344																	
一般会計等の一覧																												
項番	会計名	事業会計の一覧			項番	会計名	公営企業(法通)の一覧			項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧			項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	大月町病院事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	漁業集落排水処理事業特別会計	(9)	幡多広域市町村圏事務組合 (一般会計)	(10)	幡多広域市町村圏事務組合 (ふるさと特別会計)	(11)	幡多広域市町村圏事務組合 (滞納整理事業特別会計)	(12)	幡多西部消防組合	(13)	こうち人づくり広域連合	(14)	高知県市町村総合事務組合 (一般会計)	(15)	高知県市町村総合事務組合 (交通災害共済事業特別会計)	(16)	高知県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	(17)	高知県後期高齢者医療広域連合 (特別会計)	(※3)

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	442,166	8.1	442,166	15.0	普通税	442,166	100.0	784	
地方譲与税	50,415	0.9	50,415	1.7	法定普通税	442,166	100.0	784	
利子割交付金	703	0.0	703	0.0	市町村民税	148,624	33.6	784	
配当割交付金	2,034	0.0	2,034	0.1	個人均等割	6,872	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,706	0.0	2,706	0.1	所得割	126,129	28.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	8,106	1.8	-	
地方消費税交付金	110,762	2.0	110,762	3.8	法人税割	7,517	1.7	784	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	241,261	54.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	240,838	54.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,933	5.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,348	6.6	-	
自動車税環境性能割交付金	2,154	0.0	2,154	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	5,414	0.1	5,414	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	3,172	0.1	3,172	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	702	0.0	702	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	696	0.0	696	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	291	0.0	291	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,483	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,552,477	46.9	2,324,656	78.8	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	2,324,656	42.7	2,324,656	78.8	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	227,821	4.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	3,172,003	58.2	2,944,182	99.8	合計	442,166	100.0	784	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	35,647	0.7	-	-					
使用料	38,341	0.7	1,927	0.1					
手数料	14,464	0.3	-	-					
国庫支出金	687,056	12.6	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	287,073	5.3	-	-					
財産収入	6,897	0.1	3,695	0.1					
寄附金	266,530	4.9	-	-					
繰入金	322,910	5.9	-	-					
繰越金	105,091	1.9	-	-					
諸収入	20,718	0.4	7	0.0					
地方債	488,914	9.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	93,514	1.7	-	-					
歳入合計	5,445,644	100.0	2,949,811	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	51,583	1.0	-	51,583	
総務費	1,401,675	27.4	101,778	779,390	
民生費	1,169,712	22.8	2,264	716,664	
衛生費	460,705	9.0	12,797	396,552	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	204,136	4.0	75,629	102,222	
商工費	97,103	1.9	10,120	63,663	
土木費	454,508	8.9	372,404	72,645	
消防費	203,008	4.0	20,724	174,655	
教育費	237,387	4.6	18,700	207,839	
災害復旧費	172,119	3.4	-	32,416	
公債費	667,994	13.0	-	651,857	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,119,930	100.0	614,416	3,249,486	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,937,170	37.8	1,546,479	1,502,661	49.4
人件費	841,513	16.4	783,455	739,637	24.3
うち職員給	466,608	9.1	444,036	-	-
扶助費	427,663	8.4	111,167	111,167	3.7
公債費	667,994	13.0	651,857	651,857	21.4
元利償還金	667,854	13.0	651,717	651,717	21.4
うち元金	652,507	12.7	636,370	636,370	20.9
うち利子	15,347	0.3	15,347	15,347	0.5
一時借入金利子	140	0.0	140	140	0.0
その他の経費	2,396,225	46.8	1,538,568	1,029,578	33.8
物件費	732,911	14.3	425,645	350,669	11.5
維持補修費	70,371	1.4	48,706	48,706	1.6
補助費等	659,243	12.9	485,586	340,793	11.2
うち一部事務組合負担金	209,787	4.1	209,782	209,782	6.9
繰出金	504,569	9.9	427,791	289,410	9.5
積立金	429,131	8.4	150,840	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	786,535	15.4	164,439	-	-
うち人件費	21,231	0.4	21,231	-	-
普通建設事業費	614,416	12.0	132,023	-	-
うち補助	193,965	3.8	2,196	-	-
うち単独	394,108	7.7	124,847	-	-
災害復旧事業費	172,119	3.4	32,416	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,119,930	100.0	3,249,486	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,446	5,120	326	241	323	5,769	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,446	5,120	326	241		5,769	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	842	823	19	21	91	-	-	-	
2 介護保険特別会計	833	784	49	50	137	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	93	92	1	2	40	-	-	-	
4 特別養護老人ホーム特別会計	361	361	-	-	121	474	150	-	
5 大月町病院事業会計	591	558	33	352	124	58	55	-	法適用企業
6 簡易水道事業会計	333	332	1	1	20	948	517	-	法非適用企業
7 漁業集落排水処理事業特別会計	8	8	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				425		1,480	722		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 幡多広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,071	1,071	-	-	-	178	2	
2 幡多広域市町村圏事務組合(ふるさと特別会計)	12	5	8	8	-	-	-	
3 幡多広域市町村圏事務組合(滞納整理事業特別会計)	50	50	-	-	-	-	-	
4 幡多西部消防組合	617	617	-	-	-	-	-	
5 こうち人づくり広域連合	131	122	9	9	-	-	-	
6 高知県市町村総合事務組合(一般会計)	5,084	4,696	388	388	3	-	-	
7 高知県市町村総合事務組合(交通安全共済事業特別会計)	7	7	-	-	-	-	-	
8 高知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	61	51	10	10	-	-	-	
9 高知県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	147,690	143,296	4,394	4,394	-	-	-	
計 一部事務組合等				4,809		178	2	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		655,980	703,230	667,854	26.4
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	49,018	59,390	57,752	2.3
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	6,984	6,215	6,827	0.3
	債務負担行為に基づき支出額(公債費に準ずるもの)	3,053	8,224	9,806	0.4
	一時借入金の利息	375	428	140	0.0
(A) 合計		715,410	777,487	742,379	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国土土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	3,053	8,224	9,325	0.4
子補給に係るもの	-	-	481	0.0	
(B) 特定財源の額		11,049	11,088	16,137	
(C) 標準財政規模		2,660,055	2,804,376	3,015,771	
(D) 算入公債費等の額		481,921	508,457	483,922	
(C)-(D)		2,178,134	2,295,919	2,531,849	
実質公債費比率 (単年度)		10.2	11.2	9.6	
(A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		9.1	10.2	10.3	

将来負担の状況

区分		令和元年度	令和2年度
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,979,781	5,932,134
	債務負担行為に基づく支出予定額	—	—
	公営企業債等繰入見込額	644,420	736,297
	組合等負担等見込額	21,383	12,891
	退職手当負担見込額	1,166,865	1,145,668
	設立法人等の負債額等負担見込額	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	—	—
	連結実質赤字額	—	—
	組合等連結実質赤字額負担見込額	—	—
	合計	(E) 7,812,449	7,826,990
充当可能財源等	充当可能基金	1,900,057	1,992,230
	充当可能特定歳入	139,484	272,561
	基準財政需要額算入見込額	4,572,822	4,836,213
	合計	(F) 6,612,363	7,101,004
将来負担比率	$((E)-(F)) \div ((C)-(D)) \times 100$	55.0	31.6

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15.00	20.00
連結実質赤字比率	—	20.00	30.00
実質公債費比率	10.3	25.0	35.0
将来負担比率	21.6	35.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	大月町ふるさと振興公社		1	119	55					
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			55						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県大月町

人	口	4,712	人(R4.1.1現在)	実	赤	比	-	%
うち日本人	口	4,699	人(R4.1.1現在)	通	実	赤	比	-
面積	積	102.94	km ²	実	公	債	費	比
歳入総額		5,445,644	千円	得	来	負	担	比
歳出総額		5,119,930	千円	市	町	村	類	型
実収支		241,225	千円	(	年	度	毎	)
標準財政規模		3,015,771	千円	H29	Ⅱ-0	H30	Ⅱ-0	R01
地方債現在高		5,768,542	千円	R02	Ⅰ-0	R03	Ⅰ-0	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

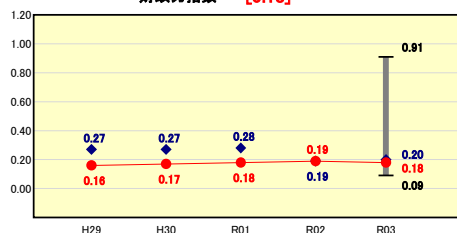
財政力

財政力指数 [0.18]

類似団体内順位 67/151

全国平均 0.50

高知県平均 0.25



財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(3年度末48.99%)に加え、町の基幹産業である一次産業の不振など、財政基盤は弱く低い水準で推移している。

複雑多岐にわたる住民ニーズに対応するため、組織の再構築に努めるとともに、一次産業の振興を図りながら、住みたい・住める・住んでよかったまちづくりに向け、第7次大月町総合振興計画に沿った施策に取り組み、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

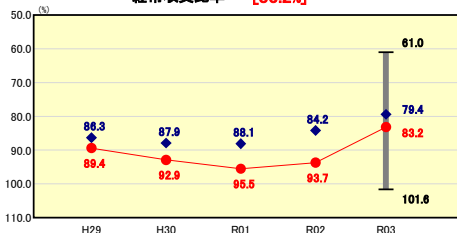
財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 105/151

全国平均 88.9

高知県平均 86.5



経常収支比率の分析欄

普通交付税の増加及び公債費の減少により類似団体平均に近づいたが、依然として高い水準となっている。公債費については翌年度以降、大型のハード事業の償還が開始することから比率は悪化していく見込みとなっている。

経常経費の削減を徹底し比率の上昇を抑えていく。

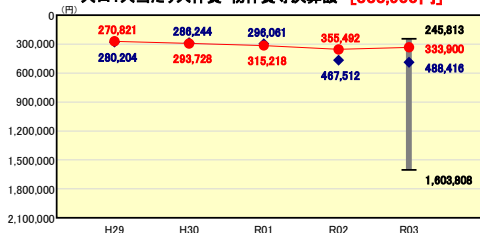
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [333,900円]

類似団体内順位 15/151

全国平均 155,028

高知県平均 181,158



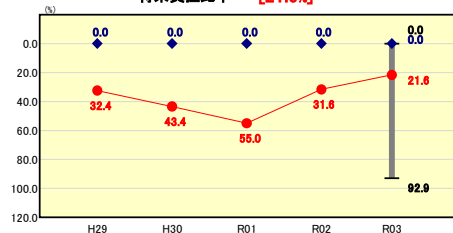
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

決算額は前年度と比較して21,592円の減少となった。これは新型コロナウイルス感染症対策事業の物件費が減少したことが主な要因となっている。業務の委託など、経常的な物件費が増加傾向にあることから業務の見直しを進めて行く。

将来負担の状況

将来負担比率 [21.6%]

◆ 当該団体値
◇ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 134/151

全国平均 15.4

高知県平均 44.8

将来負担比率の分析欄

将来負担比率については、21.6%と減少した。これは、ふるさと納税により充当可能財源が増加したが、主な要因となっている。公営企業等繰入見込み額は年々増加していることから、事業の適正化を図り、財政の健全化に努める。

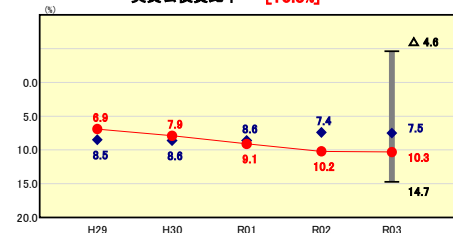
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 120/151

全国平均 5.5

高知県平均 9.8



実質公債費比率の分析欄

令和元年度以降、大型のハード事業の償還が始まり比率が悪化した。今後は、借入れ額を抑制し、類似団体の平均を目標としていく。

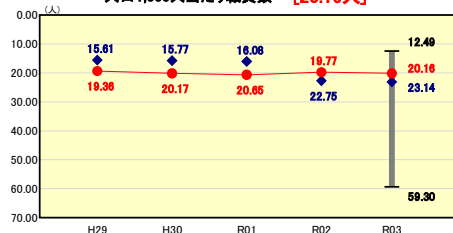
定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [20.16人]

類似団体内順位 43/151

全国平均 8.21

高知県平均 11.01



人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理の状況については、20.16人と類似団体を下回った。これは、会計年度任用職員の多くがパートタイムとして契約しているためである。依然として、保育行政に係る定員数は高いことから、業務の見直しに努めていく。

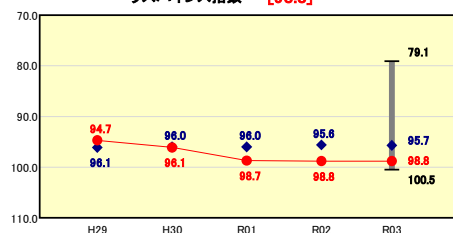
給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [98.8]

類似団体内順位 138/151

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3



ラスパイレース指数の分析欄

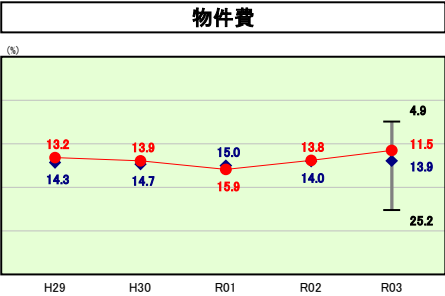
ラスパイレース指数については、ほぼ横ばいであったが、職員を歪に採用していることから、今後も数値が大きく動くことが想定される。今後は、機構改革も視野に入れ類似団体の水準に近づける。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	4,712	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	4,699	人(R4.1.1現在)	実収支比率	-	%
面積	102.94	km ²	実公債費比率	10.3	%
歳入総額	5,445,644	千円	将来負担比率	21.6	%
歳出総額	5,119,930	千円			
実収支	241,225	千円	市町村類型	H29Ⅱ-O	H30Ⅱ-O
標準財政規模	3,015,771	千円	(年度毎)	R02Ⅰ-O	R03Ⅰ-O
地方債現在高	5,768,542	千円			

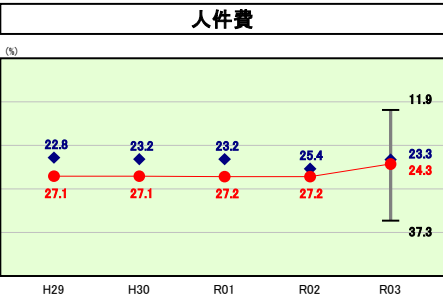
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 29/151
全国平均 13.8
高知県平均 10.9

物件費の分析欄

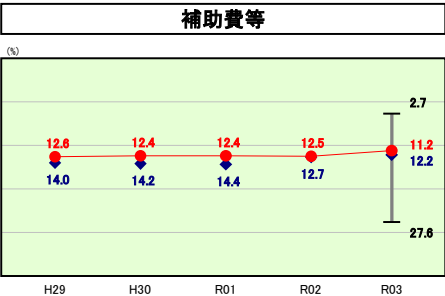
物件費は、類似団体に比べ低い水準となっている。コロナ事業における物件費の減少が主な要因となっている。
人件費の抑制を進めることで、物件費が委託等により上昇する傾向にあるため、人件費と物件費を合わせた経常収支比率の改善に努めていく。



類似団体内順位 90/151
全国平均 25.2
高知県平均 24.5

人件費の分析欄

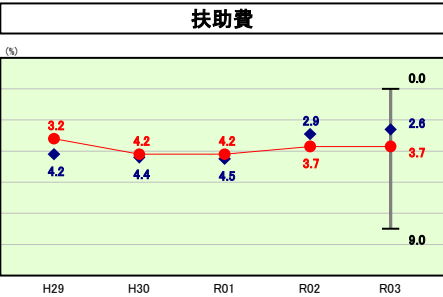
職員全体の若返りにより、人件費が抑えられたことが主な要因となっている。類似団体との比較では依然として高い水準となっているため、適正な定員管理を行っていく必要がある。



類似団体内順位 76/151
全国平均 10.2
高知県平均 9.6

補助費等の分析欄

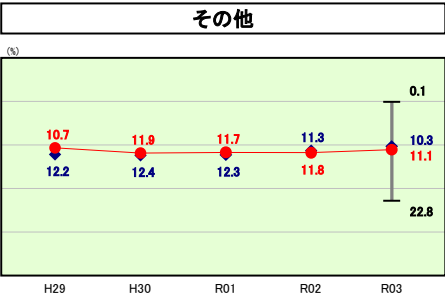
類似団体と比べて低い水準にある。これは、各種団体への補助金を毎年度実績調査し、不適当な補助金の見直しや廃止を行ってきた結果と言える。
病院事業会計への繰出金や、一部事務組合に対する負担金など抑制にも制限があるが、今後も平均以下を維持できるよう努める。



類似団体内順位 131/151
全国平均 12.0
高知県平均 9.7

扶助費の分析欄

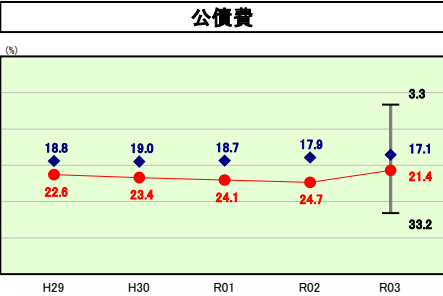
類似団体の平均と比べて高い水準にあるが、横ばいで推移していることから特に問題とはしていない。
今後、社会保障費の増加が見込まれ、町政への影響が大きくなることから、国の動向に注視していく必要がある。



類似団体内順位 89/151
全国平均 12.0
高知県平均 13.3

その他の分析欄

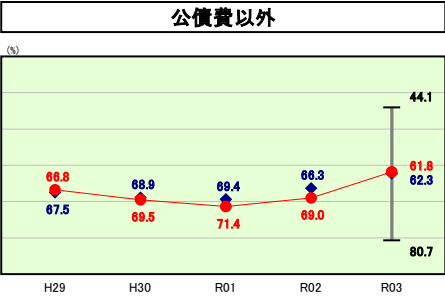
その他の経常収支比率については、類似団体を上回っている。
年度によりばらつきはあるが、公共施設の老朽化に伴い維持補修費が増加している。有効活用が困難な施設については施設を取り壊し、維持補修費のみならず、管理費用の削減に繋げ、物件費の抑制につなげる。



類似団体内順位 128/151
全国平均 15.7
高知県平均 18.5

公債費の分析欄

公営住宅建設事業の償還終了により減少したが、依然として高い水準となっている。公債費については大型のハード事業の償還開始が控えていることから翌年度以降上昇の見込みとなっている。
事業の優先度や効果を検証することで借入額の抑制に努める。



類似団体内順位 71/151
全国平均 73.2
高知県平均 68.0

公債費以外の分析欄

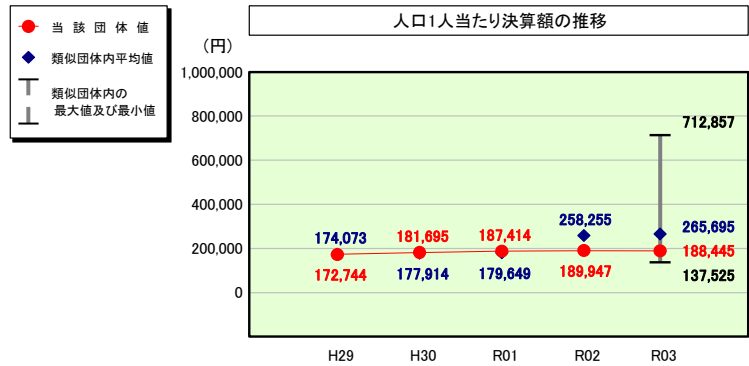
公債費以外にの経常収支比率は類似団体を下回った。
歳入経常一般財源は減少傾向であり、経常経費自体も増加傾向にあることから、経常経費の抑制に努め比率の上昇を抑える。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

高知県大月町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

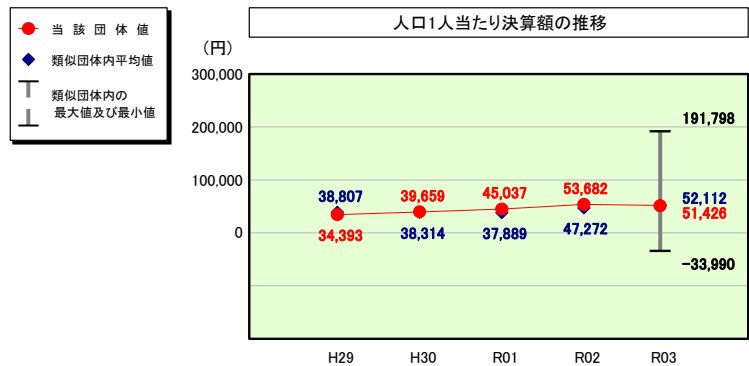
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	841,513	178,589	231,388	▲ 22.8
一部事務組合負担金(補助費等)	117,901	25,021	33,497	▲ 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,588	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	10,932	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,231	4,506	4,261	5.7
▲退職金	▲ 92,690	▲ 19,671	▲ 17,972	9.5
合計	887,955	188,445	265,695	▲ 29.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.16	23.14	▲ 2.98
ラスパイレス指数	98.8	95.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

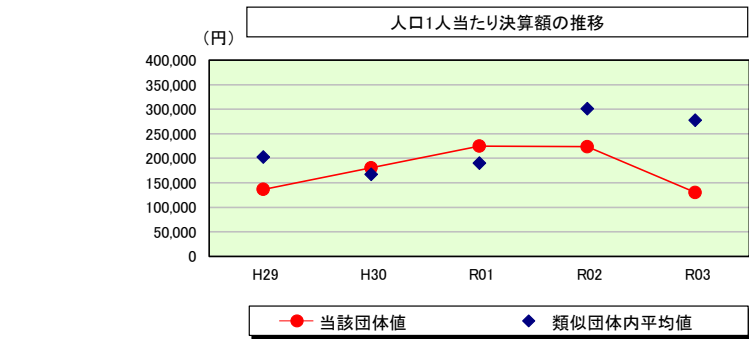


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	667,854	141,735	153,945	▲ 7.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	57,752	12,256	31,105	▲ 60.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,827	1,449	3,257	▲ 55.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,806	2,081	1,590	30.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	140	30	20	50.0
▲特定財源の額	▲ 16,137	▲ 3,425	▲ 7,358	▲ 53.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 483,922	▲ 102,700	▲ 130,450	▲ 21.3
合計	242,320	51,426	52,112	▲ 1.3

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

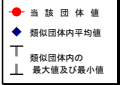
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	711,579	136,396	▲ 7.7	202,870	20.1	▲ 27.8
うち単独分	359,473	68,904	26.2	79,735	0.5	25.7
H30	912,960	180,498	32.3	167,497	▲ 17.4	49.7
うち単独分	532,613	105,301	52.8	82,571	3.6	49.2
R01	1,109,982	224,738	24.5	190,274	13.6	10.9
うち単独分	879,635	178,100	69.1	88,584	7.3	61.8
R02	1,074,615	223,645	▲ 0.5	301,035	58.2	▲ 58.7
うち単独分	533,885	111,110	▲ 37.6	154,376	74.3	▲ 111.9
R03	614,416	130,394	▲ 41.7	277,467	▲ 7.8	▲ 33.9
うち単独分	394,108	83,639	▲ 24.7	128,378	▲ 16.8	▲ 7.9
過去5年間平均	884,710	179,134	1.4	227,829	13.3	▲ 11.9
うち単独分	539,943	109,411	17.2	106,729	13.8	3.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

高知県大月町

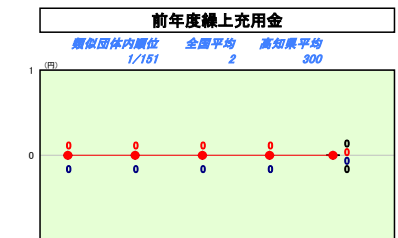
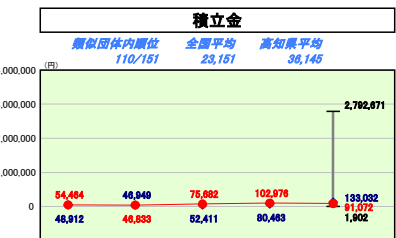
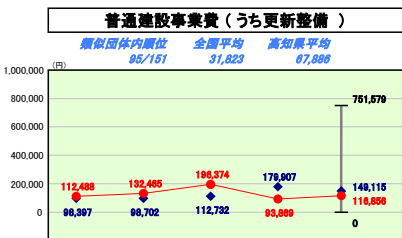
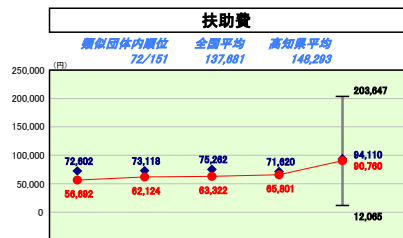
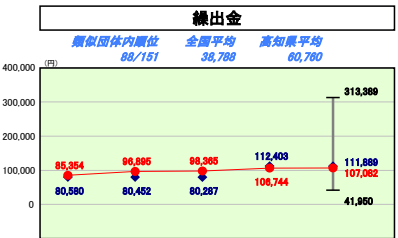
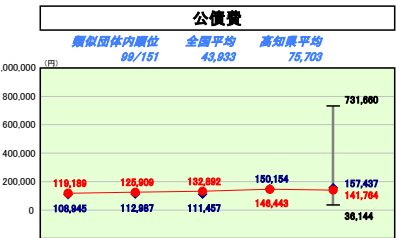
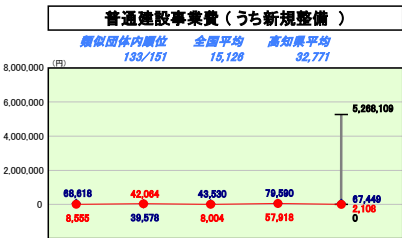
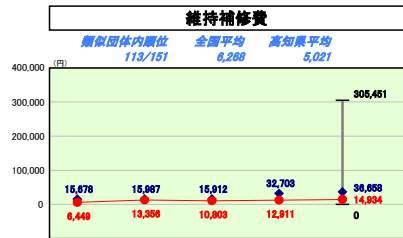
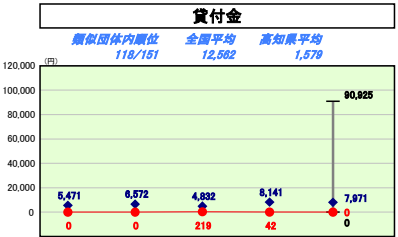
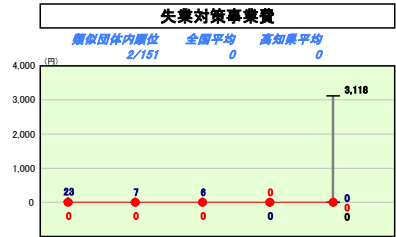
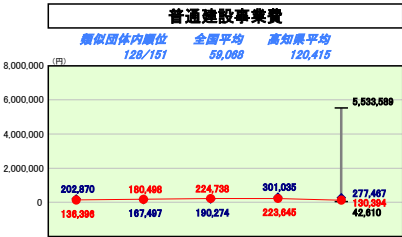
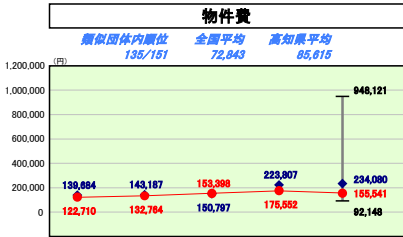
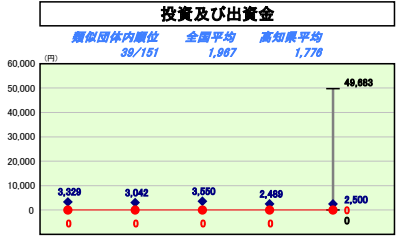
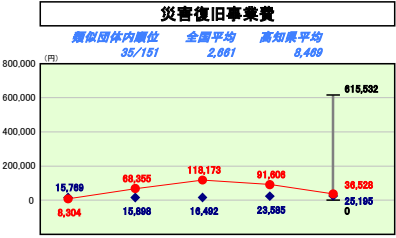
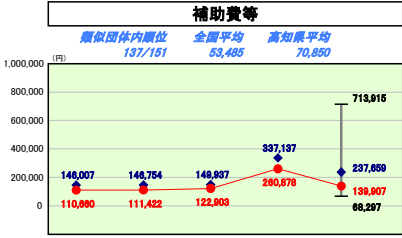
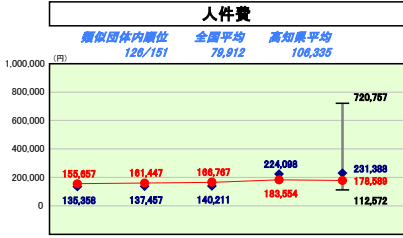
人口	4,712人(4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,099人(4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	102.94km ²	実質公債費比率	10.3%
入居総数	5,445,644千円	将来負担比率	21.6%
出稼総額	5,119,930千円	市町村類型	H29Ⅱ-0 H30Ⅱ-0 R01Ⅱ-0
実収支	241,225千円	(年度毎)	R02Ⅰ-0 R03Ⅰ-0
標準財政規模	3,015,771千円		
地方債現在高	5,768,542千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析圖

補助費については、特別定額給付金による影響から、令和2年度に比べ大きく減額となった。災害復旧費については、平成30年度発生した7月豪雨による影響で高い水準が続いているが、翌年度以降は一定落ち着き見込みとなっている。普通建設事業費については、町住宅建設事業の皆減により減少した。繰出金については、類似団体と比較して低い水準ではあるが、特別養護老人ホーム特別会計が運営面で赤字になっていることや、水道特別会計の施設整備の本格化、漁業集落排水処理事業特別会計についても経営が悪化していくことが想定されるため、今後の経営のあり方について検討していく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

高知県大月町

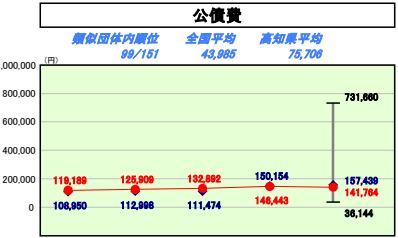
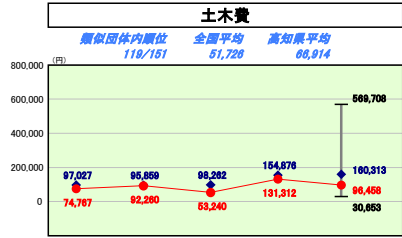
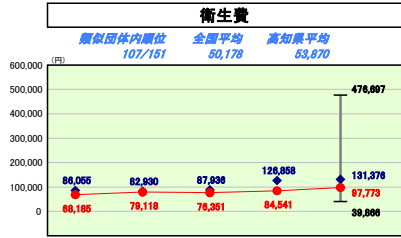
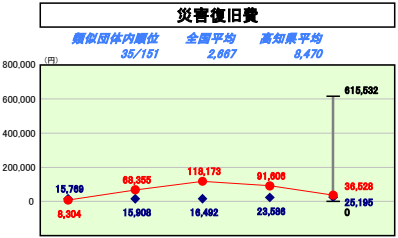
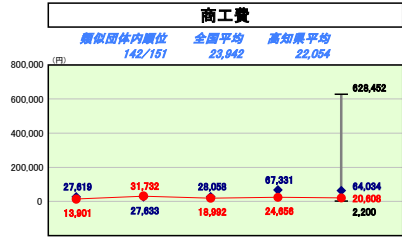
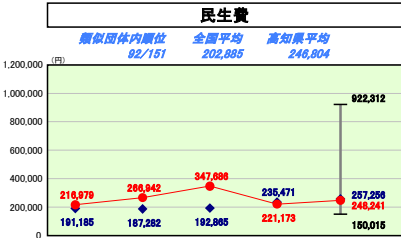
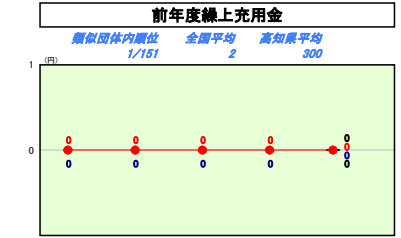
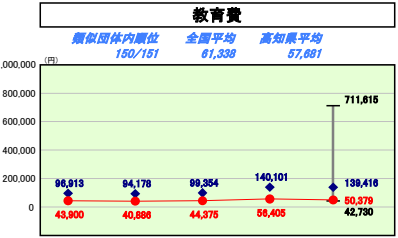
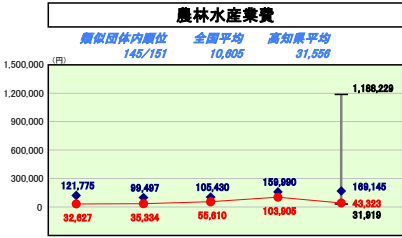
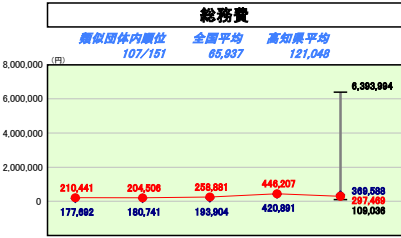
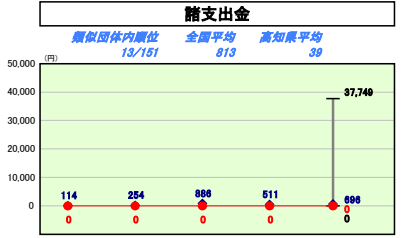
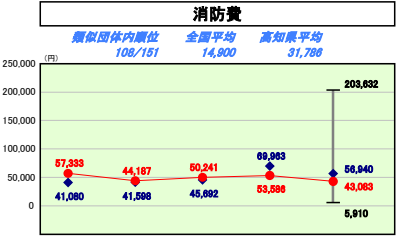
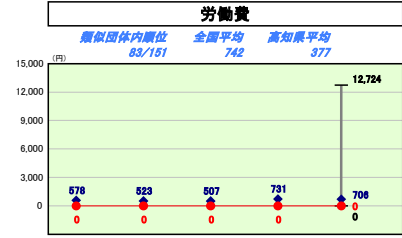
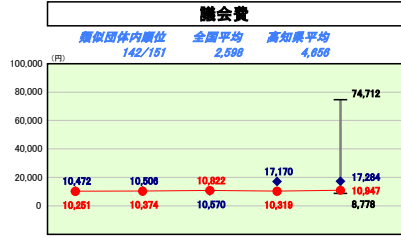
人口	4,712人(4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,099人(4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	102.94km ²	実質公債費比率	10.3%
総人口	5,445,044千円	実質負担比率	21.6%
歳入	5,119,930千円	市町村類型	H29Ⅱ-0 H30Ⅱ-0 R01Ⅱ-0
歳出	241,225千円	(H29Ⅱ-0 R02Ⅱ-0 R03Ⅱ-0)	
実収支	3,015,771千円		
歳入	5,768,542千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

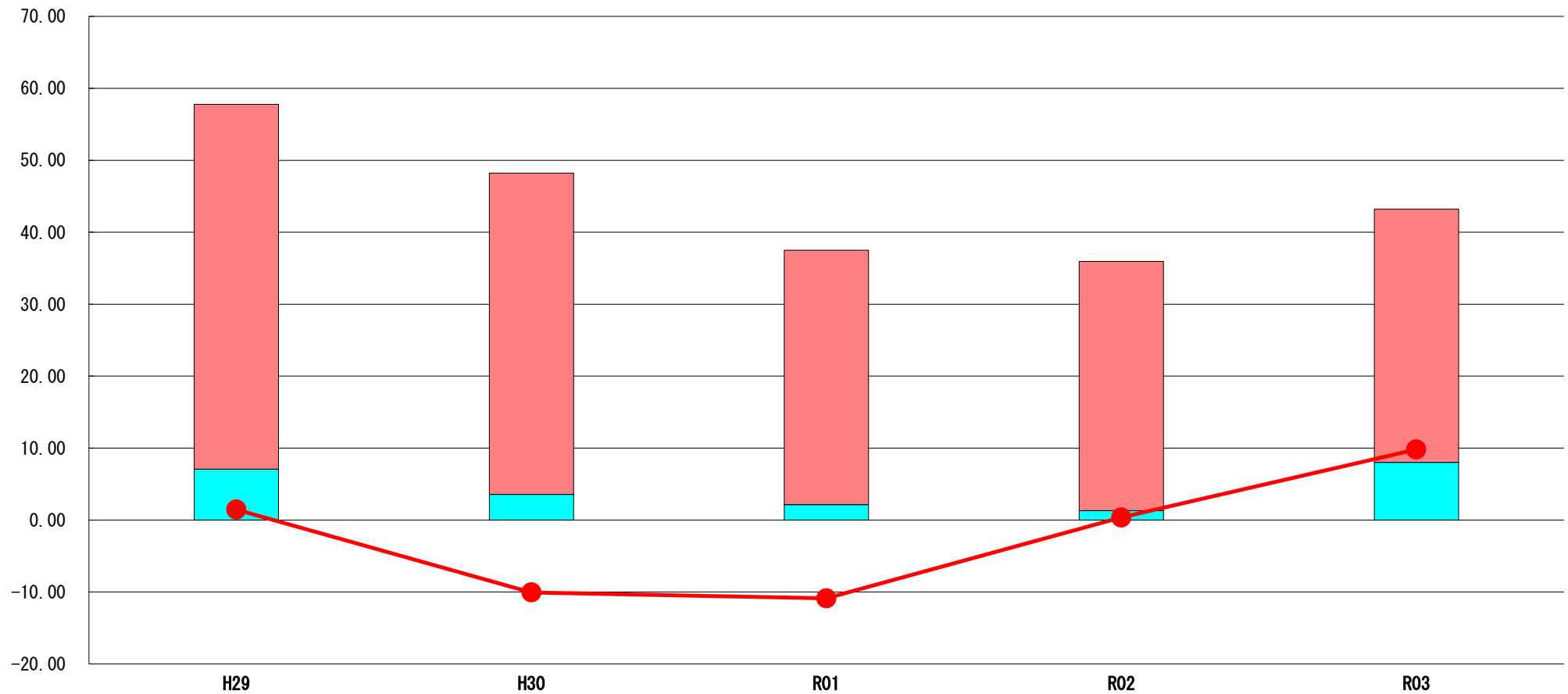
総務費については、ふるさと納税関連の事業費の減額が主な要因となっている。農林水産業費については、畜産競争力強化整備事業の皆減により大幅な減額となった。土木費については、公債費抑制のため事業費を抑えたことが要因となっている。公債費については類似団体より低い水準ではあるが、実質公債費率が10.3%と高くなっている。今後も大型のハード事業が予定されているため、予算を許さない状況が続いていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

高知県大月町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		50.69	44.64	35.37	34.62	35.22
実質収支額		7.08	3.58	2.14	1.31	8.00
実質単年度収支		1.46	▲ 10.05	▲ 10.88	0.35	9.81

分析欄

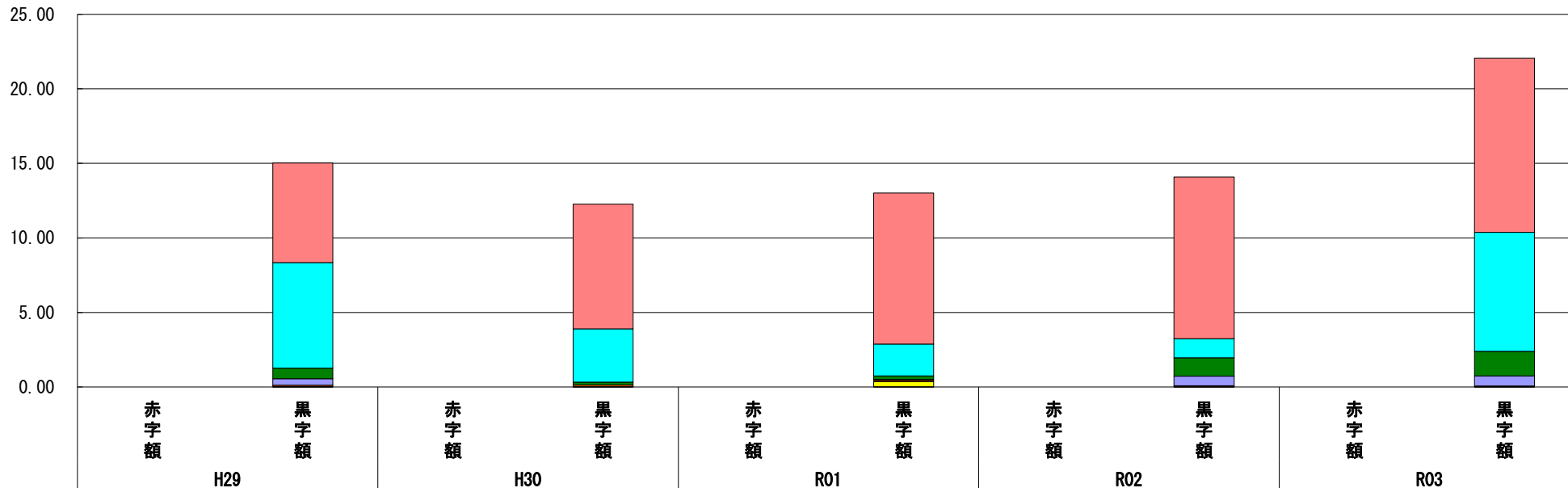
令和3年度は、昨年に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業規模の縮小や取りやめにより経費が削減されたことに併せて、交付税が伸びたことにより、実質単年度収支はプラスとなった。交付税については、制度変更により大幅な減少となる場合があることから、自主税源の確保に努め、健全な財政運営を目指す。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

令和3年度

高知県大月町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
大月町病院事業会計		6.68	8.36	10.14	10.84	11.67
一般会計		7.07	3.58	2.13	1.30	7.99
介護保険特別会計		0.72	0.20	0.24	1.23	1.64
国民健康保険事業特別会計		0.44	0.00	0.05	0.64	0.68
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.08	0.06	0.05
簡易水道事業会計		0.01	0.02	0.35	0.00	0.02
漁業集落排水処理事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.02	0.00
特別養護老人ホーム特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

特別養護老人ホームでは、施設建設時の起債償還に限らず、人件費の増加により運営面でも赤字額が増え、改善の要因がないことから、今後の経営体制について検討していく必要がある。簡易水道事業会計では、現在建設中の春遠ダムの費用は使用料では当然補っていない。給水人口が減少していくのは確実なため、益々厳しい経営状況となっていく。両会計とも、一般会計からの赤字補てん繰入金により赤字決算を回避している。

その他の会計でも、赤字補てん繰入金によって、普通会計の財政を圧迫している状況が続いてはいるが、比率面においては正常な範囲で推移していくものと考えている。

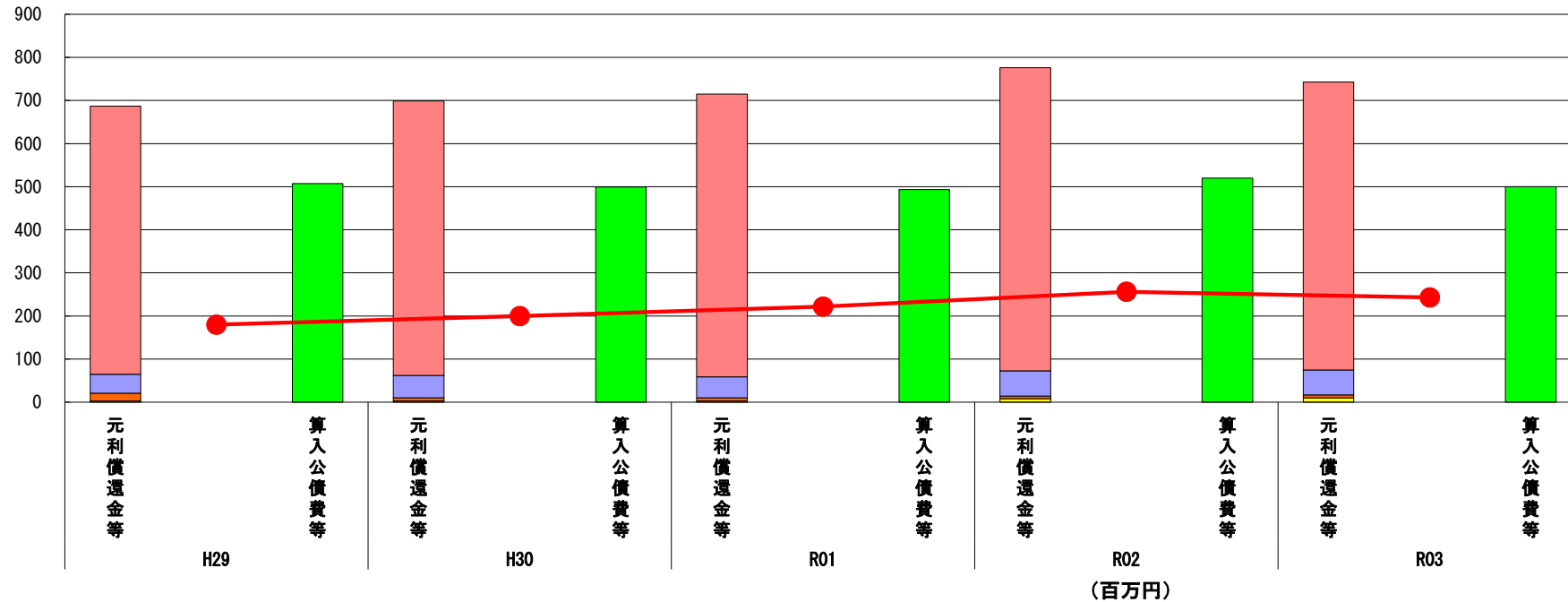
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県大月町

（百万円）



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		622	637	656	703	668
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		44	52	49	59	58
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	7	7	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	8	10
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		507	499	493	520	500
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		180	200	222	256	243

分析欄

元利償還金については、町営住宅建設事業の償還終了により令和3年度については一時的に減少しているが、令和5年度以降増加していく見込みとなっている。実質公債費率も10.3%と高い水準となっていることから、有利起債の積極的活用のみならず、事業に優先順位をつけ、計画的に実施することで、借入額の抑制を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

年度		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還による起債の発行をしていないため、該当なし。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

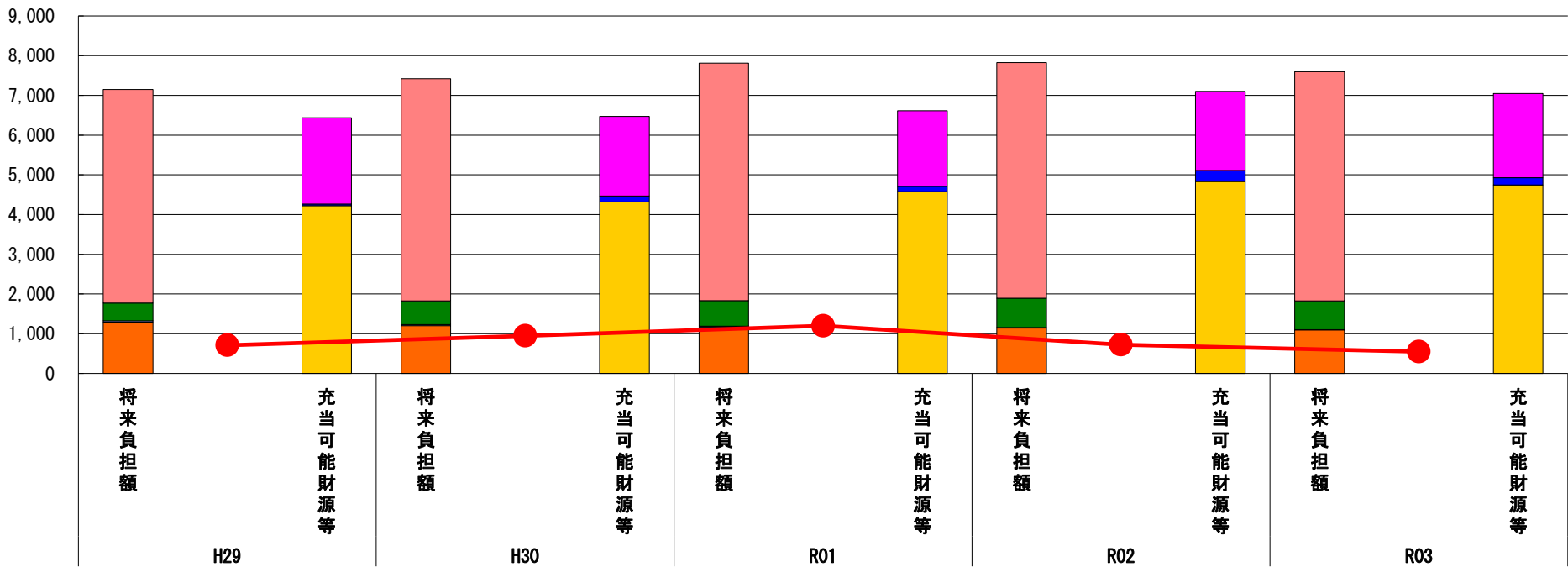
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

高知県大月町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,377	5,595	5,980	5,932	5,769
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		446	591	644	736	721
	組合等負担等見込額		32	29	21	13	7
	退職手当負担見込額		1,293	1,204	1,167	1,146	1,098
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,168	2,000	1,900	1,992	2,116
	充当可能特定歳入		40	149	139	273	189
(A) - (B)			4,227	4,321	4,573	4,836	4,742
		将来負担比率の分子	712	948	1,200	726	549

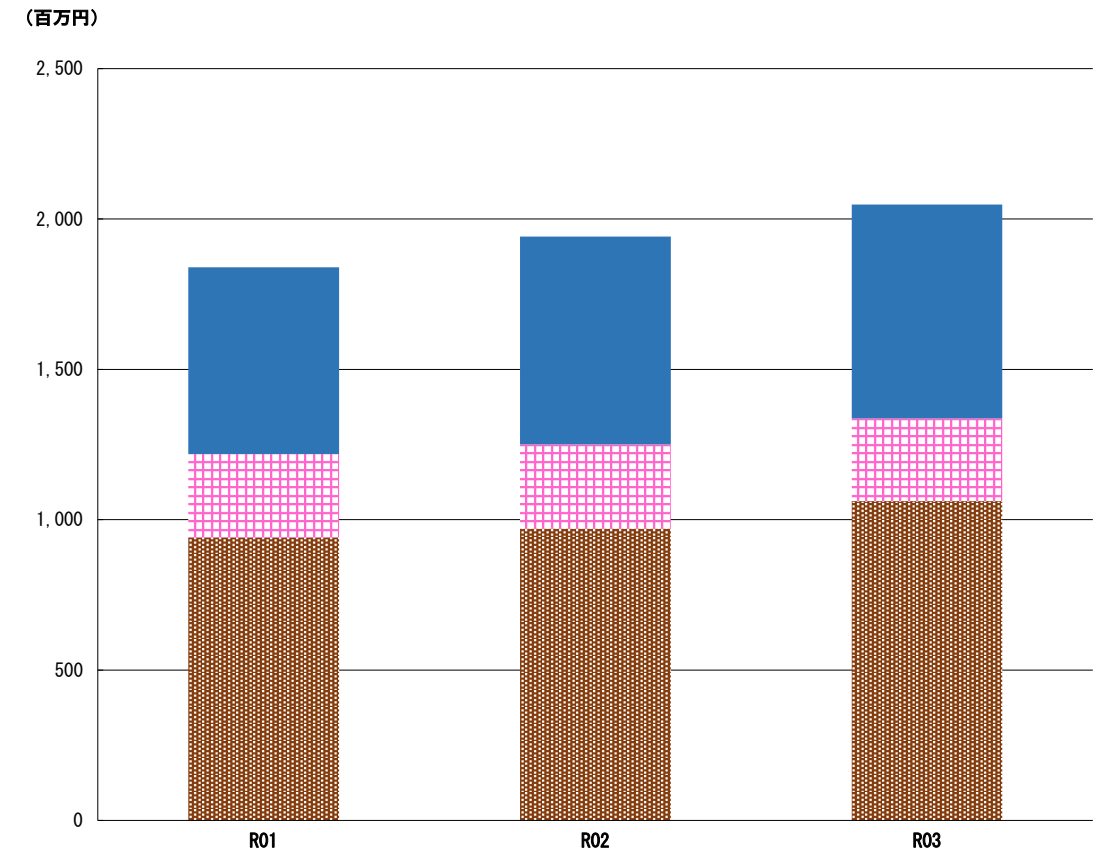
分析欄

一部償還終了に伴う地方債の現在高の減少及び、ふるさと納税等による基金の増加により、将来負担比率の分子については大きく減少したが、公営企業債等繰入見込み額は、今後増加する見込みであることや、ふるさと納税については将来的に不透明なため今後の動向には注意が必要と考えている。

今後も大型事業が控えていることから、事業の優先度や効果を検討し、有利起債の活用に努め、基準財政需要額算入見込額を確保する。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R01	R02	R03
	財政調整基金	941	971	1,062
	減債基金	278	279	275
	其他特定目的基金	620	692	711
	ふるさと応援基金	351	458	459
	地域情報通信基盤整備基金	63	47	57
	防災対策加速化基金	53	43	37
	まちづくり基金	36	38	37
	公営住宅建設基金	31	31	31
基金残高合計		1,839	1,942	2,048

令和3年度

高知県大月町

基金全体

（増減理由）

・基金全体については、令和2年度比106百万円増の2,048百万円となった。これは、普通交付税が伸びたことや、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の縮小や取りやめがあったことが主な要因である。

（今後の方針）

・財政調整基金については、平成30年の西日本豪雨により突発的に多額の財政需要が発生した経緯や、近年全国的に多発している災害への備えとして必要となってくることから、標準財政規模の50%程度を目標とする。

財政調整基金

（増減理由）

・普通交付税が伸びたことや、新型コロナウイルス感染症の影響により一部事業の縮小や取りやめがあったため。

（今後の方針）

・普通交付税が伸びていることから取り崩しはなかったが、公債費や物件費については増加傾向にあることから、事業の見直し等を検討し、目標である標準財政規模の50%早期達成を目指す。

減債基金

（増減理由）

・交付税措置率の低い起債について、一部繰り上げ償還したため減少した。

（今後の方針）

・現状としては、財政調整基金を優先しているため積み立てる計画はないが、措置率の低い起債については、財源に余裕があれば、積極的に繰り上げ償還していく。

其他特定目的基金

（基金の用途）

・ふるさと応援基金：美しい自然環境を次世代に引き継ぐとともに、交流のまちとして、さらなる発展を遂げるために募った寄附（ふるさと納税）の寄附者の意向に沿う事業を実施するもの。

・地域情報通信基盤整備基金：地域情報通信基盤施設の維持管理に要する経費の財源に充てるもの。

（増減理由）

・ふるさと応援基金：地場産品の流通手段の一つとして、ふるさと納税返礼品等の財源に261百万円を充当した一方で、寄附額及び利子を262百万円積み立てたことにより増額した。

・地域情報通信基盤整備基金：令和3年度については大規模改修がなかったことから、使用料等の積み立てのみとなったため増額した。

（今後の方針）

・ふるさと応援基金：貴重な財源確保の手段であるため、有効に活用していく。

高知県大月町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	32.4	43.4	55.0	31.6	21.6
	実質公債費比率	6.9	7.9	9.1	10.2	10.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

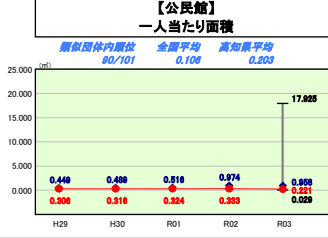
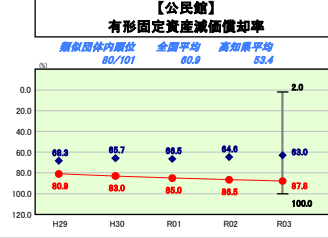
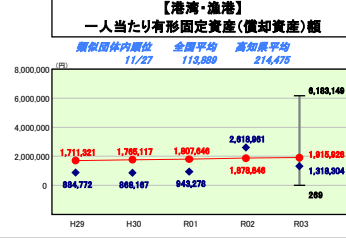
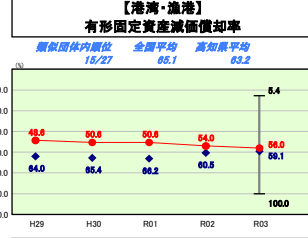
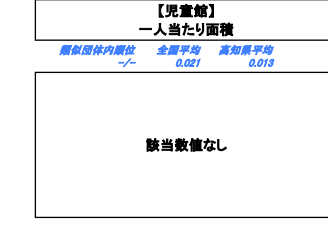
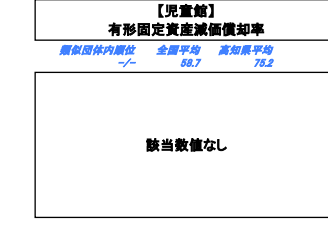
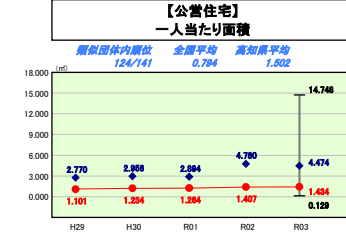
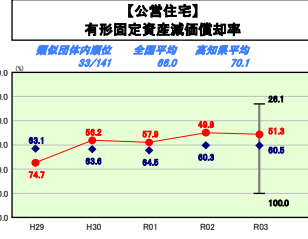
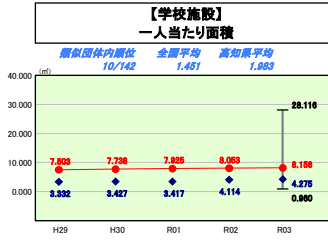
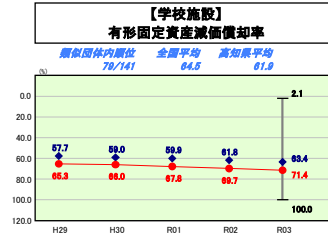
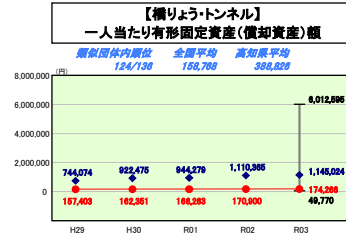
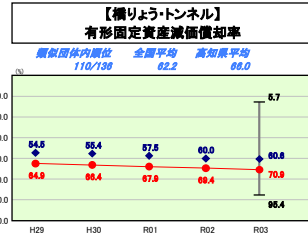
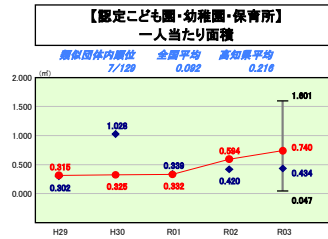
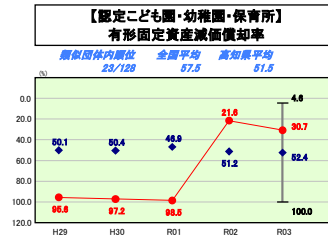
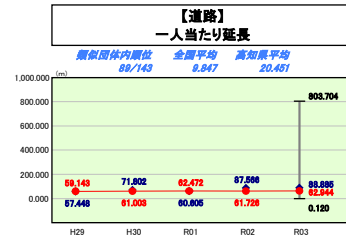
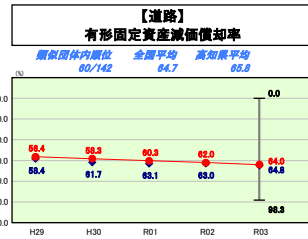
令和3年度

高知県大月町

人 口	4,712	人(※4.1.1現在)	実 収 赤 字 比 率	-	%						
うち日本人	4,099	人(※4.1.1現在)	通 算 実 収 赤 字 比 率	-	%						
面 積	102.94	km ²	実 収 公 債 費 比 率	10.3	%						
人 口 密 度	5,445.944	人/km ²	未 来 負 担 比 率	21.6	%						
出 生 数	5,119,830	千円	市 町 村 編 製	H29	Ⅱ-O	H30	Ⅱ-O	R01	Ⅱ-O		
実 収 支 出	241,225	千円	(年 度 毎)	R02	I-O	R03	I-O				
標準財政規模	3,015,771	千円									
地方債償還高	5,769,542	千円									



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

保育所及び公営住宅の有形固定資産原価償却率については、近年、保育所を統合により建設したこと、公営住宅を新たに建設したことにより率が大幅に低下している。
保育所及び学校施設の一人当たりの面積は、類似団体よりも大きくなっている。これは、保育所、小学校及び中学校については統合され、それぞれ一校となっているが、旧施設がそのままの状態となっているためである。維持管理費用の削減に繋げるため、公共施設総合管理計画に基づき、他の施設への転用や除却を進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

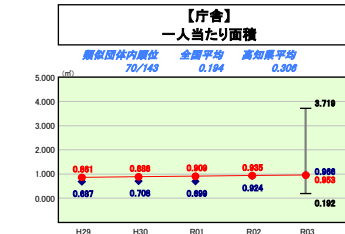
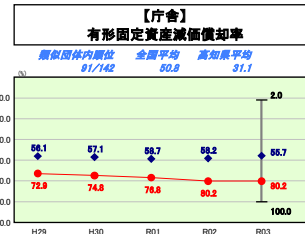
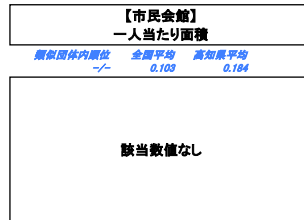
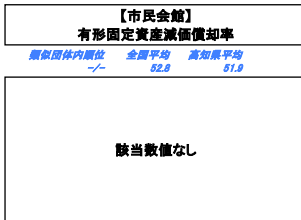
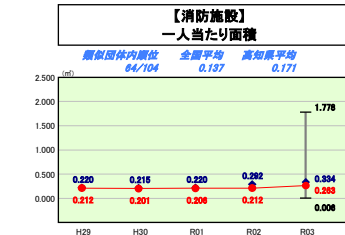
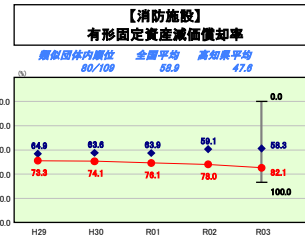
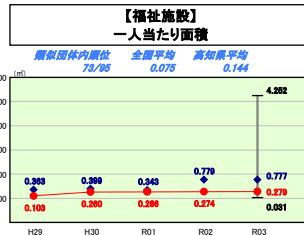
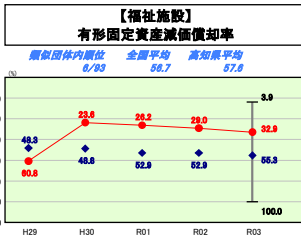
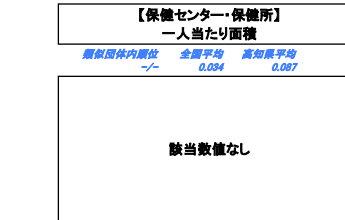
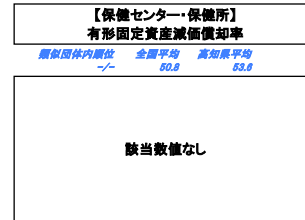
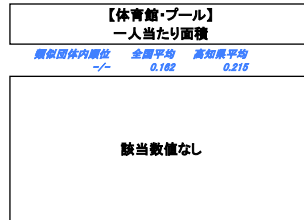
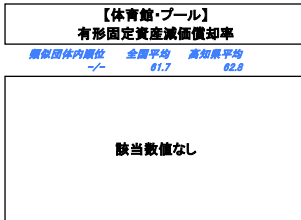
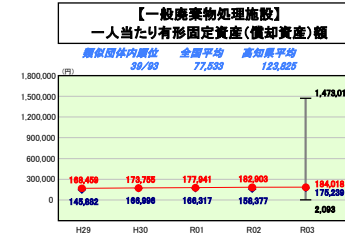
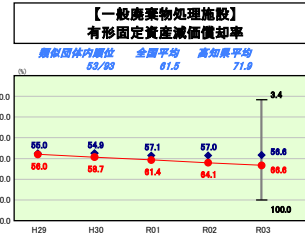
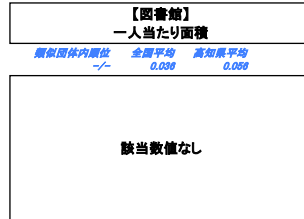
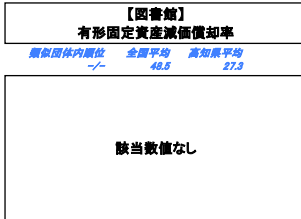
令和3年度

高知県大月町

人	口	4,712	人(※4.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	数	4,099	人(※4.1.1現在)	通	算	実	資	赤	字	比	率
面積	値	102.94	km ²	実	資	公	費	資	比	率	10.3
農	入	5,445,944	千円	得	来	費	源	比	率	21.6	%
農	出	5,119,830	千円	市	町	村	費	率	H29	I-I-O	I30
農	支	241,225	千円	(	年	度	毎	)	R02	I-I-O	R03
標準財政規模	率	3,015,771	千円								
地方債残高	率	5,769,542	千円								



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値

福祉施設の有形固定資産原価償却率については、平成30年に通所介護施設を建設したため低い水準となっている。
消防施設について、有形固定資産原価償却率が類似団体より高い水準にあるのは、単純に老朽化が進んでいるためである。今後については、建て替え等を視野に入れ、比率の動向について注視していく。